

## 重点要望項目概要

番号	提案・要望事項名	提案・要望先	平成 17 年度 提案・要望の概要	関係部局
1	竹島の領土権の早期確立について	内閣官房 総務省 外務省 文部科学省	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 竹島の領土権を既成事実化しようとする最近の韓国の動きに対して、厳重なる抗議を重ねるとともに再発防止を図ること あわせて、領土権の早期確立に向けた外交交渉の新たな展開を図ること</li> <li>2 北方領土と同様に、竹島問題に関する広報啓発活動を所管する組織の設置や「竹島の日」の制定などにより、国民世論の喚起を図ること</li> <li>3 学校教育において、竹島問題が積極的に扱われるよう、学習指導要領において竹島を取り上げること</li> </ol>	総務部 教育委員会
2	地方税財源の充実確保について	内閣府 総務省 財務省	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地方税財政制度に係る「三位一体の改革」については、国の財政再建の観点ではなく、真の地方分権改革を推進する観点に立って、地方六団体がまとめた「国庫補助負担金改革等に関する改革案」(以下「改革案」という)を尊重し、全体像を明らかにした上で、その早期実現を図ること 特に、平成 18 年度までの第 1 期改革においては、次の点に留意し、着実に実施すること <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 税源移譲については、地域間の偏在が比較的少なく将来にわたって安定的な税収を基幹税の移譲によって確保する観点から、所得税から住民税へ個人住民税の 10% 比例税率化により 3 兆円程度移譲すること</li> <li>2) 国庫補助負担金の改革については、地方分権の理念に沿って、財政面における地方の自由度を高めるため、確実に税源移譲につなげることを前提として、改革案リストに掲げる国庫補助負担金 3 兆円程度を廃止すること</li> <li>3) 地方交付税の改革については、税源移譲に伴う地方公共団体間の財政力格差の拡大に対応するため、財源調整機能の強化を図ること また、財政基盤の脆弱な団体にあっても標準的な行政サービス水準の確保に支障が生ずることのないよう、財源保障機能を堅持すること さらに、所得税等の税源移譲に伴い地方交付税の原資が減少するため、別途、地方交付税の総額を確保するための対策を講じること</li> </ol> </li> <li>2 平成 17 年度の地方財政対策においては、地方団体の予算編成に支障が生じないように、特に次の点に留意すること <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 地方財政計画における地方の財政需要及び収入の見積りに当たっては、地方の実情を踏まえた確にこれを行うとともに、地方交付税については、税源移譲後も所要の財源保障機能を果たしうよう、必要な総額を確保すること また、地方税、地方交付税等の地方一般財源の総額については、平成 16 年度の大幅な削減前の水準を確保できるよう措置すること</li> <li>2) 地方財政対策並びに地方財政計画の作成に当たっては、迅速かつ的確に必要な情報提供を行うとともに、国と地方六団体との協議機関で十分に議論し、地方の意見を確実に反映させること</li> </ol> </li> <li>3 本県の市町村は、地方分権時代に相応しい自治体の基盤づくりのため、市町村合併に精力的に取り組んでおり、合併市町村の行財政基盤強化のため、的確かつ十分な地方財政措置を行うこと 特に、現行特例法の経過措置期間中の合併についても、平成 16 年度末までの合併と同様の支援措置を行うこと</li> </ol>	総務部 地域振興部

## 重点要望項目概要

番号	提案・要望事項名	提案・要望先	平成17年度 提案・要望の概要	関係部局
3	矯正施設(刑務所)の選定について	法務省 財務省	矯正施設(刑務所)は、国民の安全、治安の維持にとって、欠くことのできない重要な施設であるとの認識に立ち、本県として施設設置にあたり積極的に貢献したい については、平成16年度の施設整備計画にあたり、矯正施設(刑務所)としての立地環境が極めて優れており、また、本県石見地域の活性化と地域振興にもつながる「島根県旭拠点工業団地」(那賀郡旭町)を施設用地として選定されたい	政策企画局 地域振興部
4	地域格差のない健全なIT国家の実現について	内閣府 総務省	「IT基本法」(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)に謳われている「すべての国民が情報通信技術の恵沢を享受できる社会」を実現するためには、中山間地域や離島など条件不利地域においても、ブロードバンドの本命であるFTTH(加入者系光ファイバサービス)を実現する必要があることから、条件不利地域における民間通信事業者の設備投資を促進するため、下記の支援制度を創設すること 1) 民間通信事業者を対象とする投資促進税制の創設(特別償却、税額控除など) 2) 地方公共団体から民間通信事業者への財政支援に係る財源措置の創設(過疎債充当、特別交付税措置など)	地域振興部
5	独立行政法人国立病院機構 浜田医療センターの整備について	国立病院機構	浜田医療センターの移転新築整備に早期着手すること	健康福祉部
6	国営中海土地改良事業の淡水化中止及び本庄工区干陸中止に伴う事後処理について	農林水産省	1 国営中海土地改良事業に係る干拓地の農業用水確保対策や維持管理費の低減対策及び造成施設の処理に当たっては、事業主体として責任ある対応を行うこと 2 淡水化に替わる農業用水確保対策について、早期に安定した農業用水が確実に確保できるよう国として責任を持って対処するとともに、以下の事業の優先採択と予算の確保について特段の配慮をすること ・斐伊川沿岸地区国営かんがい排水事業 ・宍道湖・中海沿岸地域の県営農村振興総合整備事業及び県営ため池等整備事業 ・園地区団体営基盤整備促進事業	農林水産部
7	中山間地域等直接支払制度の継続及び充実強化について	農林水産省 財務省	中山間地域等直接支払制度を平成17年度以降も継続実施することとし、必要な財源を確保すること また、地域の実態に応じた取組みが実施できるよう、次の点に留意し、制度の充実強化を図ること 1) 協定の締結に当たっては、集落の将来像を明確化することとなっているが、地域の実情に応じた弾力的な取組みが実施できるようにすること 2) 集落の一体的な活動を推進する観点から、大半の農用地が要件を満たしている場合には、集落全体を対象として協定が締結できるようにすること	農林水産部

## 重点要望項目概要

番号	提案・要望事項名	提案・要望先	平成 17 年度 提案・要望の概要	関係部局
8	高速道路の早期整備及び直轄国道の事業促進について	内閣府 財務省 国土交通省	<p>1 高速自動車国道の整備計画区間 9, 3 4 2 km については、有料道路方式と直轄高速道路方式により、早期に整備を図ること</p> <p>1) 山陰自動車道の事業促進及び早期供用を図ること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宍道町～出雲市間 L = 1 8 km</li> </ul> <p>2) 中国横断自動車道尾道松江線の事業促進及び早期供用を図ること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島県三次市～三刀屋町間 L = 6 1 km (直轄高速道路方式により事業中)</li> </ul> <p>2 整備計画区間以外の基本計画区間や予定路線の区間についても、引き続き整備が図られるよう、今後の整備手法・スケジュール等についてその方針を早急に明らかにするとともに、早期に事業化すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出雲仁摩道路(仮称) L = 3 7 km</li> <li>・温泉津町～江津市間 L = 1 3 km</li> <li>・三隅益田道路(仮称) L = 1 4 km</li> <li>・益田市以西 L = 1 0 km</li> </ul> <p>3 直轄国道の事業促進及び早期供用を図ること</p> <p>1) 一般国道 9 号</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・松江道路</li> <li>・仁摩温泉津道路 L = 1 2 km</li> <li>・益田道路 L = 8 km</li> <li>・出雲バイパス</li> <li>・浜田三隅道路 L = 1 5 km</li> </ul> <p>2) 一般国道 5 4 号</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三刀屋拡幅</li> <li>・島根 54 号トンネル改良</li> </ul> <p>3) 一般国道 3 7 5 号</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作木大和道路(直轄代行事業)</li> </ul>	土木部
		日本道路公団	<p>高速自動車国道の整備計画区間 9, 3 4 2 km については、有料道路方式と直轄高速道路方式により、早期に整備を図ること</p> <p>1) 山陰自動車道の事業促進及び早期供用を図ること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宍道町～出雲市間 L = 1 8 km</li> </ul> <p>2) 中国横断自動車道尾道松江線の事業促進及び早期供用を図ること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島県三次市～三刀屋町間 L = 6 1 km (直轄高速道路方式により事業中)</li> </ul>	土木部
9	斐伊川・神戸川治水事業の推進について	国土交通省	<p>1 大橋川改修及び宍道湖・中海湖岸堤防の整備の促進を図ること</p> <p>2 ダム建設の促進を図ること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・志津見ダム</li> <li>・尾原ダム</li> </ul> <p>3 斐伊川放水路建設の促進を図ること</p>	土木部

## 重点要望項目概要

番号	提案・要望事項名	提案・要望先	平成 17 年度 提案・要望の概要	関係部局
10	原子力発電施設等立地地域の振興への支援について	国土交通省	「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づく「地域振興計画」の着実な実施及びそのための政令で定める法第 7 条別表に係る事業に対する財政上の支援措置を確実に行うこと	土木部
11	深刻化する犯罪への確に対応するための体制の整備について	国家公安委員会 警察庁 総務省 財務省	来日外国人犯罪の急増など深刻化する犯罪への確に対応するため、以下の体制整備を図ること 1 地方警察官 30 人を緊急増員すること 2 自動車ナンバー自動読取システムを 2 基増設すること	警察本部